

総務企画委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 令和6年5月13日（月）から
令和6年5月14日（火）まで

- 2 視察先及び項目
 - (1) 栃木県鹿沼市 消防団の先進的な取組について
 - (2) 千葉県木更津市 地域通貨アクアコイン、らづポイント事業について

- 3 参加者 委員長 沖 浦 あつし
副委員長 水 上 洋 志
河 野 麻 美
村 山 ひでき
齋 藤 康 夫
小 林 正 樹
渡 辺 大 三
同 行 宮 奈 勝 昭（地域安全課長）
島 田 泰 吉（経済課長）
随 行 屋 成 菜 月（議会事務局）

- 4 視察概要 別紙1のとおり

- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】 令和6年5月13日	【視察先】 栃木県鹿沼市
【視察項目】 消防団の先進的な取組について	
【視察目的】 消防団への理解促進に向けた広報活動、加入促進に向けた取組等、先進的に実施している鹿沼市を視察することにより、小金井市の課題である消防団の団員確保への効果的施策の考察を目的とする。	
【事業の概要】 鹿沼市消防団は1本部、14分団、49部の組織体制で、令和6年4月1日時点における団員実員数は713名（平均年齢40.99歳、うち女性12名）である。 組織体制で特徴的であったのが、消防団員報酬・定数適正化の検討（令和2年度）や消防団入団条件を“基本団員”と基本団員の経験を有する“支援団員”を設けているところであった。（消防団員定数の適正化により、消防団員の条例定数は、835名から770名となり、うち支援団員の定数150名） 鹿沼市は、令和元年東日本台風（台風第19号）の豪雨災害により甚大な被害を受けており、首都直下型地震についてもいつ起きてもおかしくない状況にあるため、「鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョン」を令和4年3月に策定し、消防団を地域住民の生命、身体、財産を守るために必要不可欠な地域防災の要と位置付け、その活動は、団員一人ひとりの献身的な努力によって支えられていることから、消防団の存在意義、団員一人ひとりの活躍について、社会的な認識、理解を促進していくことを目指している。 消防団への理解促進、消防団員の加入促進については、以下のような多角的な取組を実施している。 (広報) ■消防団の存在意義や役割、やりがいや処遇等が伝わるような広報（市HP、各分団FB、市報、ケーブルテレビや機関紙等の広報媒体の活用）の積極的展開。 (連携) ■地元の民間企業（宇都宮ヤクルト販売・郵便局・佐川急便）との連携協定による募集広報やステッカー等の作成。 ■地域コミュニティ・自主防災組織等との連携、地域防災計画策定への参画、小中学生を交えた防災マップ作成やまち歩きの実施。 (諸制度) ■「消防団協力事業所表示制度」を活用し地元事業所に被用者の入団促進の働きかけを行う。（平成19年度より導入、現在60団体） ■「消防団サポート店事業」として、消防団員とその家族に対して、割引等の優遇措置を提供する市内事業所を認定する。（平成26年度より全国初導入、現在約100軒）	

(将来の担い手の育成)

■女性団員による保育園・幼稚園での派遣型防災教室の実施や、管轄する分団による小学校への地域防災授業の実施。

■消防団PRフェスタの開催、令和4年度より「消防フェスタ」に名称変更。幼少期からの防災の意識付けを行うとともに、未来の消防団員へ、消防団を少しでも身近な存在であることを感じてもらう。市内外から年々来場者数が増加している。



【所感、課題等】

委員 1

消防団への理解促進、団員加入促進に向けて、広報活動のみならず本市においても検討できる諸施策が至る所にあり、鹿沼市の視察は大変多くのヒントを得た。全てを同時に一から取組むのは難しいかもしれないが、地元事業所との連携協定や協力事業所表示制度などの施策は、地域に浸透していくのに時間もかかることから、今からでも市として折衝を始められるのではないかと考える。また、関係課を巻き込む必要がある。

委員 2

消防団に関する「消防団地域防災力充実強化ビジョン」を検討委員会にて検討を行い、現状の課題の抽出と対策方針を策定していることは重要だと思った。消防団のPR動画の作成をはじめとした広報など理解促進、優遇制度などの充実と加入促進の取組は本市で参考にできると感じた。女性消防団員の活動は、参考にしたい。市や地域をあげて消防団を支援する姿勢が伝わる視察だった。

委員 3

消防団に対する理解・入団促進、活動環境向上、支援活動のため、消防団サポート店事業や消防団協力事業所表示制度、支援団員制度等の先進的な施策を導入して消防団の地位向上に繋がる有効な事業だと感じた。消防団員による勧誘活動には限界があることから地域コミュニティとの連携強化を図り、宇都宮ヤクルトや佐川急便、郵便局と連携協定を結び勧誘活動を実施して団員不足に悩む本市においても参考に出来る取組である。

委員 4

支援団員制度による平日昼間の体制強化、積極的な広報物品の作成やSNS活用が参考になった。広報ステッカー等を営業車に掲示する団員加入促進策は本市でも災害協定等を締結している事業所等と相談してもらいたい。また、将来の担い手の育成に向けた各種取組は本市の防災訓練等の内容を見直すことで簡単に取り入れられるはず。消防団サポート店事業はユニークだが本市で導入する場合は何らかの補助支援策とセットで提案すべきだ。

委員 5

鹿沼市の人口は91,031人、消防団の定員は770人（現団員数は713人、女性

12人)、市民の118人に1人は消防団員である。本市は人口123,823人、定員83人(現団員数は65人、女性0人)、市民の1,491人に1人が消防団員であり、消防団員の確保が課題だ。鹿沼市では「消防団地域防災力充実強化ビジョン」を作成し団員確保の取組がされている。本市でも団員確保のためのPTを結成し、団員確保をすべきだ。

委員6

人口9万3千人・市域面積490km²。市に消防本部を置き、消防団の定数は770人に設定されている。その内、市役所職員が50人在籍。攻撃的な広報物などが有名だが、ヤクルトをはじめ市内事業者との協定や、消防団PRフェスタ、女性消防団員を中心とした幼稚園などでの啓発活動や広報活動、市や市民全体で消防団活動をバックアップしている様子が印象的だった。本市も様々なイベントでの効果的な啓発活動の工夫が必要と考える。

委員7

令和3年度において消防団員になっている市職員が51人(6.5%)いる。本市に比して非常に高い比率を占めている。本市も分団ごとに2名程度は確保したいものである。また、消防団活動のPRに積極的に取り組んでいる姿勢も参考になった。消防団PRフェスタは消防フェスタに進化を遂げている。消防団を応援する店舗等が100もあり、団員の福利厚生にも極めて熱心に取り組んでおり、これは本市も急いで対応すべきだ。

視 察 概 要

【視察日程】 令和6年5月14日

【視察先】 千葉県木更津市

【視察項目】 地域通貨アクアコイン、らづポイント事業について

【視察目的】

地域経済の活性化やキャッシュレス決済の推進について、木更津市で実施するスマートフォンアプリを使った電子地域通貨アクアコインや行政ポイント制度の先進的な取組を視察することにより、小金井市の市内経済の活性化を目指すことを目的とする。

【事業の概要】

1 地域通貨アクアコインについて

(1) 導入経過

人口減少・超高齢社会の本格化、東京一極集中の進行と地域格差の拡大、ICTの進展等により、将来にわたって持続可能な地域を創るために、木更津市では、地域経済の活性化の観点と、地域コミュニティの活性化の観点をもとに新たな仕組みが必要となったのが導入の背景である。

平成29年10月に設置した「14万市民がつながるきさらづデジタル2020チーム」の三大検討テーマの一つが“電子地域通貨を活用し、市域内の経済循環を高める”ことを掲げ、平成30年2月に君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所の三者連携により協定締結、平成30年3月「地域ICT推進プラン」を策定し、市の施策に位置付けたことから始まった。平成30年10月運用開始。

三者の役割は、木更津市（市民に対する情報発信、参加利用促進、行政ポイントの付与、行政分野での利用拡大等）、君津信用組合（システム整備、コイン発行・送金・換金）、木更津商工会議所（事業者等に対する情報発信、事業者間取引の普及）となっている。

また、令和元年7月より、利用促進・加盟促進・自立化推進に関する事業について各ステークホルダーが意見を出し合う協議体「アクアコイン普及推進協議会」が発足。令和5年度末で、市域全体の加盟店数は約2,400店舗、アプリインストール件数は35,572件（うちこの1年以内に電子決済した人数は1万人程）、利用額21億円超（うち事業者間決済(B to B取引)は、7,871万円）。

初期費用とランニングコストは君津信用組合が支出し、木更津市がアクアコイン推進事業費で支出する一般財源は5,600万円である。

(2) 効果と課題

効果としては、市内事業所のデジタル化が進んだこと、取引高が年々増加し利用が拡大していること（現在取引高21億円）、商品券等の印刷代が不要となり、緊急支援ができるようになったことが挙げられた。

課題は、生活圏が広い20代を中心とする若い世代の利用が少ないこと、それに対して普及活動に力を入れている。

2 らづポイント事業について

(1) 導入経過

行政が付与するポイント事業は、協働によるまちづくりの推進とアクアコインとの併用による地域経済活性化を目的として、アクアコインと同じ導入背景をたどっている。

担当課（市民活動支援課）が付与対象事業を庁内各課から照会を実施し、審査を経て、予算化され担当課で二次元コード付きカードを作成し、参加した市民に配布するもの。また、市民活動団体が行う市民活動も担当課の認定を受ければポイント付与が行える仕組みである。令和5年度のポイント付与事業数は63事業と多岐にわたり、ポイント付与相当額を木更津市が君津信用組合へ支払う仕組みである。

(2) 効果と課題について

一定の効果がある一方でポイント付与数が伸び悩んでおり、ポイント獲得条件の緩和や、要綱を改正してPTA活動や今後は地区まちづくり協議会等にもポイントが付与されるように利用環境改善を図っている。

【所感、課題等】

委員1

デジタル地域通貨については、持続可能で自走できる仕組みが必要である。木更津市に本店がある君津信用組合が大きな役割を担っている特徴があった。ポイント事業については、本市はさくらポイントとの整理が必要であろう。また、高齢者の福祉施策や町会自治会活動についてデジタルポイント付与の検討があっても良いと考える。木更津市では市民活動支援課がその管理をしているが、本市にはその部署がなく、組織的な課題がある。

委員2

地域経済の活性化と地域コミュニティ活性化を目的に取り組んできたとのことだった。市と信用組合、商工会議所との三者連携は重要で、市の補助金の支出への活用など銀行との連携が大事だと感じた。地域内での消費の喚起などに有効であると思うがB to B取引での活用については地域的な課題はあると感じた。目的を明確に連携強化で地域経済とまちづくりに取り組む熱意を感じた。

委員3

君津信用組合・商工会議所・行政が三位一体となって導入・普及に取り組む、地域の活性化・市域の経済循環促進に取り組む姿勢に感銘を受けた。また、固定資産税等の税金の支払いや市の補助金支出、子ども食堂やきさらづオーガニック給食基金への寄付プロジェクト、学校PTAの会費徴収にもアクアコインを活用していて驚いた。地域通貨の成功事例がないと言われる中、累計利用額が約21億円を超える木更津市の取組は非常に参考になった。

委員4

市内店舗の約36%となる864店舗、約3万5千件のインストール数、21億円超の規模だが「まだ成功したとは思っていない。もっとB to B取引額が高くなると市域内の経済循環、地域経済の活性化にならない」との発言が印象的。市、地元金融機関、商工会議所の強固な三者連携に加え、民間IT企業が今も月1回は集まり情報交換するのも

重要だ。特に木更津市を本拠地とする君津信用組合があって成り立つ事業と認識した。

委員 5

地域通貨の目的は「地域経済・地域コミュニティの活性化」がメインである。木更津市、商工会議所、君津信用組合の三者連携で事業推進をしている。コインの発行主体の君津信用金庫がシステム構築し、加盟店や消費者には経済的負担がかからない事は良い点である。加盟店間での支払いも可能であり、地域通貨のまま地域内を循環させることが可能である。小金井市内で流通させることができるかが事業推進の要となると思われる。

委員 6

信用組合と連携することで、B to Bなども進め商店や企業に残ったポイントは信用組合の預金として扱われる点なども優れている。またコンビニやドラッグストアも利用者の利便性の観点から使えるようにする一方で、ファミレスなどは対象としないことで地元事業者とのバランスを取っている。本市においてもボランティア活動へのポイント付与策などや地域貢献策、スムーズなポイント事業などにとっても優位性が高い取組だと感じた。

委員 7

電子地域通貨に極めて先進的かつ意欲的に取り組んでいる。課題としては若者層や高齢層への浸透とのことであった。若者が好んで使う店は全国資本のチェーン店が多く、それらの加入がないと抜本的な解決にはならないと感じた。らづポイントは、市民のボランティア活動へのモチベーションを向上させる意味で有意義であると感じた。本市においても本市にフィットする制度を構築して導入したい制度である。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 102,176円

〈内 訳〉 委員旅費	@ 13,022円	× 7人	=	91,154円
	1人あたり旅費	交通費		7,422円
		日 当		5,600円
職員旅費	@ 11,022円	× 1人	=	11,022円
	1人あたり旅費	交通費		7,422円
		日 当		3,600円

2 執 行 額 102,176円

〈内 訳〉	交通費	59,376円
	日 当	42,800円

3 差 引 残 0円